

見えない「提案路線」

3月13日、国会内で開かれた民進党執行役員会。

「なぜ、あのような発言をしたんですか」

細野豪志代表代行(45)が蓮舫代表にかみついた。蓮舫は「党の方針で決まっています」とを言ったままで「と相手にしなかった。」

前日の党大会で、蓮舫は教育無償化について、「最大の課題は財源。憲法改正が必要」との主張はこれを「ごまかすかのようだ」と力説した。教育無償化については、細野が憲法を改正して盛り込むよう主張しており、党外でも日本維新の会が高等教育の無償化を明記する憲法改正を目指しているほか、安倍首相(62)も積極的だ。党内では、蓮舫の発言は安倍に向けられたものではなく、細野へのけ

ん制と受け止められた。

役員会では、野田幹事長が、「代表代行なんだから発言は慎重にしてくれなきゃ困る」とたしなめたが、細野は表情をこわばらせた。

民進党は2016年参院選の公約で、「未来志向の憲法を国民とともに構想する」と掲げた。細野は、党の政権担

当能力を示すために、改憲の議論は欠かせないとの思いが強い。しかし、党内で改憲論議は半ばタブー視されている。改憲に批判的な旧社会党系議員を抱え、党内の意見が割れる可能性が高いためだ。

外交・安全保障政策についても、議論は停滞気味だ。

15年9月、集团的自衛権の限定的な行使を可能にする安全保障関連法が成立した。民

主党時代、党は安保関連法を「憲法違反」とやり玉にあげた。

前原誠司・元外相や長島昭久・元防衛副大臣(55)ら保守系議員は、党の方針に不満を持つ。日本の安全保障を強化

するための具体的な議論が必要と考えているからだ。

長島は2年近く、党の外交防衛部門会議に出席していない。その理由について「民進党として安保関連法を違憲だと主張しているのに、違つことを言えば民進党はバラバラだと言われ、党に迷惑もかける。責任ある態度ではないかもしれない」と語る。ただ、「国民にも安全保障への強い不安がある中、現実的な安全保障政策を打ち出さなければ信頼が得られない」とも思い悩み、離党を決意した。



◇民主体制は、政策を巡り混乱した

消費増税	菅内閣で検討に着手。2014年に8%に引き上げることを党内議論の末決めたが、小沢一郎元代表らが関連法案の採決で造反。50人が離党届提出
子ども手当	09年の衆院選で、親の所得にかかわらず中学生までの子ども全員に月2万6000円支給を公約。月1万3000円で制度を開始したが、財源不足で満額支給は実現せず
ガソリン税などの暫定税率廃止	09年衆院選では廃止により、2.5兆円減税を公約。政権交代後は財源不足で実施を見送り、10年参院選公約からは削除
普天間飛行場移設問題	鳩山由紀夫代表(当時)が09年の衆院選直前に「最低でも(沖縄)県外」の移設の方針を表明。政権獲得後、鳩山首相は日米合意通り沖縄県名護市辺野古への移設を表明

民主党政権 迷走で混乱

民進党の前身である民主党政権(2009年9月~12年12月)は、政策の迷走で混乱する事態が多発した。

菅内閣時代の10年6月に始まった消費増税を巡る議論は、党内調整が難航。野田内閣時代の12年6月の関連法の衆院採決では大量の造反者が出て、党分裂につながった。ガソリン税の暫定税率撤廃など2009年8月の衆院選の公約に盛り込みながら財源不足を理由に見送った政策も多い。

外交でも、鳩山由紀夫首相が沖縄県の米軍普天間飛行場移設先について、「最低でも県外」と主張した末に、名護市辺野古への移設案に戻った。日米関係に大きな亀裂を生じさせ、沖縄県民の強い反発も招いた。

蓮舫は昨年9月の代表選以来、「提案路線」を掲げてきたが、憲法や安全保障など国の根幹に関する分野で目立った提案はない。

元民進党参院議員で鳩山内閣の官房副長官を務めた松井孝治慶応大教授(56)は「分裂含みの党内議論は良くない」というのは一つの進歩かもしれない。しかし、有権者にしてみれば、提案路線と言いがら、どう政策論争を展開しようとしているのかがよく見えない」と党の現状を指摘する。(敬称略)